



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الاغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJPR08/08- No.113

プレスリリース

食料サミットが農業への投資の増大を求める

貧しい国々には食料価格ショックを乗り切るための特別な支援が必要

2008年6月6日、ローマ-国連食糧農業機関(FAO)が開催した食料価格高騰に関するサミットは、開発途上国、特に、後発開発途上国や食料価格上昇の悪影響を最も受けている開発途上国に対し、国際社会が支援を増加することを求めるという宣言を満場一致で採択し、閉幕した。

宣言によれば、「開発途上国や経済移行国における農業と食料生産拡大を支援するとともに、農業、アグリビジネス、農村開発への官民双方からの投資を増大することが緊急に必要である。」

ドナーや国際金融機関は「低所得食料輸入国に対する国際収支上の支援及び財政支援を行うことを求められている。このほか、必要な場合には債務返済の見直しを行うことを含め、困難に陥っている国の財政状況を改善するための措置を検討すべきである」としている。

支援拡大のため国連機関への更なる資金が必要

最終的な宣言では、各国の政府に対して、飢餓と栄養失調に対応するため、適切な場合は地元または地域での調達を活用して、国連機関が食料援助を拡大するとともにセーフティネットプログラムを支援するための資源を確保するよう求めた。

サミットの開会に当たり、食料価格上昇による社会的な脅威が増していることに言及したジャック・ディウフ FAO 事務局長は、「今日重要なのは、話し合いの時はとっくに終わっているということに気がつくことである。今は行動を起こすべき時なのだ。」と述べた。

世界は行動をおこす

アレキサンダー・ミュラーFAO 天然資源管理環境局長は、「今回のサミットが行動することを決めたことは明らかである。サミットは、現在の食料価格危機に最も大きな打撃を受けた人々に即時の人道的支援に与えるとともに、中期的に、世界の飢餓人口を削減するため、ショックに対する食料システム脆弱性をもたらしめている要因の検討を大いに進展させる行動をとった。世界食料サミットやミレニアム開発目標を達成することを助けることになるだろう。」と述べた。

宣言は「開発パートナーたち」が、「食料価格高騰に対する国際的および地域的なイニシアチブ」に参加又は貢献するとともに、「農民、特に小規模生産者が、生産を拡大し、地元・地域・国際市場と統合できるように、各国が政策と手法を見直すことを支援するよう」求めた。

また、宣言では食料穀物価格の「異常な変動を抑える」イニシアチブも推奨されている。「我々は、関連機関に対し、開発途上国が食料貯蔵能力を高めることを支援するとともに、影響を受けている国のために食料安全保障リスク管理を強化するための他の方策を検討することを求める。」

気候変動に対する世界の食料システムの強靱性を高めることの必要性

気候変動については、宣言は「現在の食料生産システムが気候変動の課題に対応するために強靱性を高めるにはどうすればよいか、という基本的な問題に取り組むことが不可欠である…。我々は、世界の小規模農家や漁民、先住民族の人々を含め、特に脆弱な地域の人々が気候変動への適応、緩和や技術開発、移転、普及のための金融のメカニズムや投資フローの恩恵を受けられるような機会を作るため、各国政府が農林漁業に適切な優先順位を与えるよう要請する。我々は、気候変動の影響を緩和し、生態系のバランスを保つことに貢献する農業システムの確立と持続可能な経営の実践を支援する」と述べている。

バイオ燃料と食料安全保障への関連についての更なる対話

バイオ燃料という争点について、宣言は「世界の食料安全保障、エネルギーと持続可能な開発という観点からバイオ燃料の課題と可能性について対応することが不可欠である。我々は、世界の食料安全保障を達成し維持することを考慮におき、バイオ燃料の生産と使用が持続可能な開発の3つの柱に基づいて持続的に行われことを確認するために、詳細な研究が必要だということを確信している…我々は、FAOを含む国際機関に対し、その権限と専門分野の範囲内で、各国政府、パートナーシップ、民間部門、および市民社会の参画の下に、食料安全保障と持続可能な開発の必要性という文脈において、バイオ燃料について、首尾一貫した、効果的かつ結果志向型の国際的な対話を促進することを求める。」と述べている。

ドーハ開発ラウンドの成功と貿易の機会の改善

宣言によると、WTO加盟国は迅速で成功裏のドーハ開発アジェンダの終結を再確認した。また、開発途上国の食料安全保障を向上させる包括的かつ野心的な結果に到達する意思を再表明した。

「我々は、国際社会が、貿易障壁と市場歪曲的政策の削減によって、農業における国際貿易を自由化する努力を継続するよう促す。」と宣言は述べ、加えて、これらの措置は「特に開発途上国で、農民に、世界市場で商品を販売する新たな機会を与え、生産性を向上させ増産する支援となる」とした。

181カ国がFAO食料サミットに参加-うち43カ国は国家元首・首脳、100カ国はハイレベルの閣僚の参加であった。また、60の非政府及び市民社会団体も出席した。全体としては5159人が出席-うち1298人はサミット取材したジャーナリストの参加だった。

英文 URL <http://www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000856/index.html>